

部門報告

教育プログラム部門活動報告

本年度も、部門会議を毎月開催（全12回）し、中期・中期計画に基づく検討項目、教養教育・大学院教育・単位の修得状況・CAP制の徹底・インターンシップ・体験型教材・教室環境・授業クラス規模に関して、調査・研究を行い、活発な議論を行うことができた。

特に、教養教育については、学内で意識調査を行ったこと、インターンシップについては、全国的な調査を行ったこと、そして、単位の修得状況については、過去の膨大な量のデータの分析を行ったことが特筆すべきことである。いずれについても、結果は、本年度の『大学教育ジャーナル』に掲載されている。CAP制度については、部門から、単位制の趣旨に基づいた提言を行い、全学的に履修上限を26単位とすることができた。

また、大学院教育については、海外調査を行うことができ、その成果は、第8回センター・セミナーで発表した。大阪大学での事例を視察した体験型教材の調査、両キャンパスにおける教室環境・授業クラス規模の調査については、報告を部門の記録として残すこととした。

さらに、部門の主催で、3回のセンター・セミナーを開催し、専任教員・兼務教員が日頃の活動の成果を報告することができた。メディア教育開発センターの吉田文教授を迎えた第5回（「大綱化以降の学士課程教育－くさび型教育を検証する」）、早稲田大学名誉教授の示村悦二郎先生・東京大学の矢野真和先生を迎えた第7回（「理工系大学における教養教育」）、そして、筑波大学の小林信一先生を迎えた第8回（「欧米における理工系大学院教育」）は、いずれも盛況であった。

その他、広島大学主催の全国大学教育研究センター等協議会とも引き続き連携を深め、大学教育学会では、「専門基礎」に関するラウンド・テーブルを主催することができた他、東京大学との共同研究として、6000名に対する卒業生調査を実施することができ、2000名を超える回答を得た。結果の解析は来年度の課題である。

なお、センターの発足をはさんで、二年以上、本部門のために活躍された松岡正邦教授・田谷一善教授・亀山純生教授は、本年度をもってセンターの活動からは、離れられる。これまでのご協力に対して、多大な感謝を申し上げます。特に、松岡教授は、部門長 副センター長という重責を果たされた。

来年度は、新たに一名の専任教員と三名の兼務教員を迎える。本部門は、平成22年度のカリキュラム改革に対して、積極的な役割を果たす予定であり、既に、来年度新入生全員に対してTOEICを実施すること、放送大学との単位互換を開始することをすでに決定している。